

県内の産業

(その37)

戦下の工業

県統計課 横須賀 弘

前号は昭15年～17年の生産額を中心としたものでありますが、これは職工数5人以上の事業所のものであります。前にも1度ふれたことがあります、工場調査に関する事項を省令をもつて制定し、詳細な調査を実施するようになったのは明治42年以降のことで、以来調査の範囲及び事項について数字の改正が行なわれたが、このことはその都度本稿において指摘したとおりであります。

その後昭和4年12月に根拠法規を資源調査法第1条の規定にもとづく省令「工場調査規則」に改正したが、その調査範囲は「5人以上の職工を使用し得る設備を有し、又は常時5人以上の職工を使用する工場」で、5人以下規模は調査対象外とされたのであります。しかし、これ等の小規模工業の持つ経済的地位の重要性に鑑み総合的工業政策樹立の基礎資料を得る目的を以て、昭和14年9月工場調査規則を廃止し、新たに省令「工業調査規則」を制定し、工場又は作業場の悉皆調査を施行し、同時に調査機構の充実を図り資料整備に万全を期したのであります。したがって昭和15年時の5人未満、5人以上

昭15年の692,222工場を従業者規模別にみると、第2表のとおり5人未満工場が全体の80.1%を占め、ついで5人～29人規模の17.4%で30人以上規模の工場は僅かに全体の2.5%にすぎないことかわかります。したがって当時の国内産業は零細な工場によつて占められていることがよく分りましょう。

第2表 規模別工場数 (昭和15年)

	工場数	構成比
合計	692,222	100.0%
～5人	554,417	80.1
5～29	120,261	17.4
30～99	13,021	1.9
100～499	2,283	0.3
200～	2,240	0.3

次に、工場数を産業別にみてみよう。はじめにその構成比からみてみると「金属」、「機械器具」、「化学」で23.1%を占め、いわゆる軽工業と云われる紛織工業をはしめとする諸工業が76.9%を占めております。これを従業者規模別の最小規模5人未満と、最大規模の20人以上規模と比較すると、5人未満規模の重工業産業は20.6%に対し、200人以上規模では55.7%と約2倍以上のウ

表1表 年次別工場数 (全国)

年次	規模		対前年増加率(%)
	5人未満	5人以上	
昭和6年	—	64,436	3.54
7	—	67,318	4.47
8	—	71,940	6.87
9	—	80,311	11.64
10	—	85,174	6.06
11	—	90,602	6.37
12	—	106,005	17.00
13	—	112,332	5.97
14	569,827	137,767	22.64
15	554,412	137,806	0.03

の規模に分けてみると第1表のとおりであります。この表から従業者5人以上の工場数は137,805工場で、昭14年にくらべ38工場(0.03%)の増加であるが、従業者5人未満の工場は反対に15,415工場(△2.7%)の減少をみたのであります。これは14年/13年対比が2割強の大きさによつて支えられていることによる。

第3表 産業別工場数構成比

	合計	うち5人未	うち200人以上の工場
	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0
金属工業	6.9	6.5	11.3
機械器具	10.8	9.0	31.2
化学	5.4	5.1	13.2
窯業及び土石	4.7	4.6	3.9
紡織	23.6	23.2	33.9
製材木製品	14.9	16.1	0.7
食料品	13.5	12.7	2.8
印刷	2.4	2.3	1.2
その他	17.8	20.4	1.8

エイトを来しております。このように最小規模に属する工場と大規模工場とではどの産業でどのように違うのか

みてみましょう。第3表から、平均で最もウエイトの高い産業が「紡織」工業で23.6%を占め、全体の約4分の1弱にあたります。次いで「その他」17.8%、「製材木製品」14.9%、「食料品」13.5%、「機械器具」10.8%と続いております。また従業者5人未満規模では「紡織」23.2%、「その他」20.4%、「製材及び木製品」16.1%、「食料品」12.7%、「機械器具」9.0%と県平均とその順序は同じ型を示しております。これに対し、200人以上規模の工場では第1位は県平均及び従業者5人未満規模と同様に「紡織」で全体の33.9%を占め、次いで「機械器具」31.2%「化学」13.2%「金属」11.3%と続き、他はいずれも10%台を割っており上述の4産業で全体の89.6%と約90%を占めております。したがって5人未満工場と200人以上工場の紡織を除いた産業をみみると5人未満規模で第2位であつた「その他」は200人以下規模では1.8%を占めるにすぎず、「製材及び木製品」は5人未満工場16.1%に対し200人以上で0.7%で軽工業部門の産業のウエイトが大規模では少ないことがわかります。

す。これに対し大規模では「機械器具」、「化学」、「金属」と重工業部門の産業が高いウエイトをてし示ることがわかります。しかしながら、工場実数からみると5人未満の「紡織」工場数は128,848工場であるのに200人以上規模では759工場、「機械器具」では前者が49,629工場であるのに対し、後者は699工場と、それぞれ200人以上の工場は5人未満の零細工場数にくらべると「紡織」「機械器具」ともに0.01%というウエイトにすぎない。

上述のように5人未満規模層及び200人以上規模層に占める産業構造は大きな違いがあります。したがって、そこに従事する職工数も5人未満の工場に従事する職工数は全体の22.9%を占、これにくらべ200人以上規模層に従事する職工数は35.8%で両規模層で全体の過半数を占め、従来統計上全く無視されていた5人未満工場の実態が産業界に及ぼす影響力の如何に大きいかかわかるでしょう。このような背景のなかで本県の工場分布はどうであろうか。

第4表 産業別規模別工場数 (昭和15年)

	合計	5人未満	5人~29人	30人~99人	100人~199人	200人以上
計	692,222	554,417	120,261	13,021	2,283	2,240
金属工業	47,631	36,104	9,708	1,345	220	254
機械器具 "	74,626	49,629	20,147	3,493	658	699
化学 "	37,680	28,171	7,613	1,319	282	295
窯業及び土石 "	32,221	25,369	5,879	771	115	87
紡織 "	163,443	128,848	29,819	3,340	677	759
製材及び木製品 "	103,155	89,319	13,017	750	53	16
食料品 "	93,224	70,646	21,303	1,058	154	63
印刷 "	16,329	12,733	3,237	290	42	27
その他 "	123,913	113,598	9,538	655	82	40

行政資料はなぜ必要か

行政資料係長 横田正弘

前号で本県が行政資料の集中管理機関として設置いたしました行政資料の概要について総括的に述べましたが、今回はその行政資料と行政との結びつき、即ちなぜ必要かについてご説明いたします。

行政資料はなぜ必要か

現在の社会は、むかしなら夢想もしなかつたことが、どんどん出現している。人工衛星、原子力、超音速飛行機、電算機、高速列車等かぞえあげれば限りがありません。まったく科学の進歩は恐ろしいほどあります。そしてわたし達の生活の環境をも日1日と変ぼうとしています。産業、経済、社会、教育、文化などあらゆる分野においても、それぞれ素晴らしい進展をしております。

このようななかにあつて、県や市町村などの行政関係機関においても、進展する社会に適応した体質や機能にその改善を迫られております。これは当然のことでありましょう。

現在、国、地方を通じて、行財政需要の増大は極めて著しく、行政事務の内容はいよいよ複雑多岐の様相を示しております。

しかし、行政はまづ第一に住民の福祉の増進ということが前提であり、これなくして現代の民主行政はありえないわけであります。

公共団体を一つの経営体とみた場合、その事業なり業務は経済性を伴う必要があります。即ち最少の費用で最大の効果をあげる努力であります。

住民は戦前のいわゆる「統治」の時代のような行政客体としてではなく、行政という手段を通じて自から自分たちの社会を推進する行政主体者であり、直接、間接に政治に関与し、行政を監視し実行を迫ります。

このようななかで、行政においても当然近代的な合理性とか科学性を要求されます。そしてまたどのような考え方、姿勢、態度で行政を進めていかなければならないかということもでてまいります。

それはいろいろありましようが、まづ「住民のための行政であること」ということがでてまいります。

地域住民の福祉のためには積極的な増進に努めなければならないわけであります。

住民の福祉を考えることは、とりもなおさず住民は何を考えているか、また何を望んでいるかを知る必要があります。

それは効率的な行政ということになるのではないかと思はれる。行政する側からすれば行政効果を高めることであり、単的に申しますならば行政効率性であります。

近代的な行政の運営にあつては、経営という概念の認識と効率的、重点的に経営を合理化し行政水準の向上をはかると共に計画的に行政運営をはかる必要があります。

行政には事業があり、事業には計画が伴ない、計画は目的に従つた判断が必要となります。適切な判断による計画は次の行動によって立派な行政となるわけである。

その判断の基礎となるものが情報であり資料であります。即ち、情報、資料が行政の事業、計画の基礎となつて進められます。近代的な行政にあつては資料なしに進めることは考えられません。

情報なり資料を基礎としないような行政は、^{*}かんや^{*}慣習による前時代的のものであり、前進している今日の社会に応じた行政ではなく、行政の目標からそれをおそれなしとはいへません。以上簡単に行政に資料の必要性の概略をのべましたが、ご理解をいただくために具体的に話をすすめてみましょう。

行政の羅針盤として

空に陸に交通新時代を迎えております。

いま、急用ができて北海道に行かなければならないと仮定して下さい。行く方法はいろいろあります。列車、自動車、船などを利用しているたでは間に合わない。そこで飛行機を利用しました。目的の日時に間にあいました。

飛行機も最近是非常に安全になりました。しかし絶対安全ということは言えない。遂落したり不時着も考えられる。しかしその確率は何千分の一位だとすると、危険なものだとも言えない。列車でも自動車でも事故はあると一応自分を納得させて飛行機に乗ります。飛行機にのる乗客は一様に皆このようなことを考えて乗りましよう。

しかし、ここでこのことをじっくり考えて頂きたい。これをどう考えるかが問題なのであります。

まづ、飛行機に乗つて北海道に行くことは行動と呼ぶことができます。

飛行機に乗つて北海道へいくという行動は一番安全に早くつけるという判断が働いたとみてよいでしょう。

一歩進んで考えると、列車や自動車より速力が速いということも既に知つていなければならないでありましよう。

う。

これらのごとを考察してみると、「飛行機、早いということを知っていた」ことに基つて自分自身が「飛行機に乗る」という判断を下し、それを行動にうつしたことになる。

ここで飛行機は早いということを知っていたことは、即ち情報、資料をもつていたことになるでしょう。つまりここでいう情報資料は判断の前提条件であり、判断はまた行動するための大事な前提となります。

このことを行政にあてはめてみると、住民が一体何を求めているかという資料なり情報を行政当局がまづ把握

し、そして一体何をなすべきかを判断し、それにもとづいて予算を計上し、具体的に各種の施策を行なう行動にうつて始めて行政の目的が達せられるものであります。つまり、何らの情報なり資料というものがなく、行動にうつすることは無目的であり無定見であり、羅針盤のない船では大事な予算が効果的に執行できないと思われます。以上でお分りのように行政における資料は必須のものであり、よい資料は行政にとつて重要な意味と、何をなすべきかの判断の基礎として取扱われるものであります。そして今後大いに資料を行政の執行などに活用して頂きたいと思う次第です。

土浦市、古河市における購買行動

暮をひかえた11月の中頃、水戸市内の商業関係者と懇談の際、10月の不振を噴いていたのが不思議に思える程歳末の活況は見事なものであつた。その原動力はなんといつもデパートの進出であり、過去2～3年前からのスーパー店の近代化と体制の確立化により一般小売店との競合という問題と真剣にとりくまざるをえなくなつたのである。こうした事実は統計的にも明らかにされている。すなはち、41年商業センサス(43年商業センサスの集計結果は近く公表される予定)からも商店数でスーパー店の小売業に占める割合は昭39.7.1現在で0.21%、41年.7.1現在では0.3%とそのウエイトを増している。また、年間販売額においては、39年4.0%、41年6.3%と大きな増加をみる事ができる。このように県内小売業界の構造的変化も激げしい勢で進化しているのであるが、これに加えて最近の中央からの大資本の進出が地方都市に大きな影響を与えることも見逃がせないことである。昭39年、昭41年時の商業センサス結果からも商店の増加

第1表 商店数の推移

	商店数		構成比	
	39年	41年	39年	41年
県計	32,939	35,967	100.0%	100.0%
北相馬郡	903	1,021	2.7	2.8
土浦市	1,692	1,872	5.1	5.2
石岡市	724	881	2.2	2.4
水戸市	2,672	3,115	8.1	8.6
日立市	2,004	2,295	6.1	6.3
古河市	1,127	1,181	3.4	3.3

都市は東京を中心として遠くは日市立に至る常磐沿線の都市に限られていることに気付くことであろう。東北本線の本県の地方都市は古河市であるが、39年の県内全商店店数に占める古河市の商店数の割合は3.4%、41年は3.3%と1ポイントの減少をみたのであるが、常磐線沿線の各都市の状況は第1表のとおりである。

このように交通機関の発展と中央資本の進出という問題、一方地方都市における商店数の増加という現象からみても両者間に激げしい競合か必然的に発生するのは当然なことであろう。そこで第1表の中から土浦市、古河市を選んで首都圏内の小都市の購買行動の実態をみてみよう。これからの本稿の数値は昭和42年6月5日～30日間に東京商工会議所が「東京への依存関係を中心に」というテーマで実施した「首都圏諸都市における消費者行動と小売活動の実態調査」を参照したものである。当該調査は、小学校高学年生を経由して世帯の主婦を対象とし、その年令別をみても大体30代58%、40代35%とこの年代で全体の93%となり、職業別にみてもサラリーマンが全体の57%、自営業26%、農業5%であるが、古河市では農業10%を越えている。また土浦市の場合上野を経由して東京駅までの距離は70km、時間95分、運賃250円、古河市では距離65km、時間80分、運賃230円という類似した地理的条件がある。

1. 東京へ買物に行つた回数

首都圏内の土浦市、古河市の消費者が日常の買物を通じて東京とどの位の接しよをもつているかを知ることは東京の消費経済圏の波及を探知できよう。

第2表

東京へ買物に行つた回数

(42年1月~6月)

		サンプル数	1度もない	1回	2~3回	4~5回	6~9回	10回以上	不明
土 浦	世帯数	492	273	54	84	28	14	16	23
	構成比	100.0%	55.5	11.0	17.1	5.7	2.8	3.3	4.7
古 河	世帯数	517	234	58	110	37	10	24	44
	構成比	100.0%	45.3	11.2	21.3	7.2	1.9	4.6	8.5

第2表から、土浦、古河両市とも「1度もない」がそれぞれ55.5%、45.3%を占め、地元消費型を示している。これは東京からの距離圏別に30km圏、50km圏70km圏とに分けてみると、30km圏内の都市の世帯の8~9割が1度以上の買物をしており、50km圏内の都市では「1度以上」が約6割を占め、回数で「4回以上」が約25~30%に達している。これが70km圏内に至るとそのほとんどが地元消費型になるが土浦市の場合、その割合が50%を越え、高い地元依存を示している。これは「4回以上」回数割合をみると土浦市で16.5%古河市22.2%となり、前述の買物傾向が強く表現されている。

2. 東京における買物金額

土浦市、古河市の消費者が東京へ出かけた際、どの程度の買物をしているか、最近における1回当りの買物金額についてみてみよう。

両都市とも3,000~5,000円が最も多い。これは、東京へ買物目的で来る場合、洋服とか、ハンドバック等高級品や、専門品の購入を目的とするものが多いため、1回当りの買物金額が、私たちの日常の買物に比べ高くなっているものと思われる。また、俸給生活世帯と非俸給生活世帯の1回当りの買物金額についてみると俸給生活者では3,000~5,000円が全体の23.0%、非俸給生活者20.3%と俸給生活者が高く、5,000~10,000円が俸給生活者17.5%、非俸給生活者20.3%と非俸給生活者が高くなっている。

第3表

東京における最近の買物金額

(1回当り)

		東京での買物世帯数	1,000円	1,000~2,000円	2,000~3,000円	3,000~5,000円	5,000~10,000円	10,000~30,000円以上	不明	
土 浦	世帯数	196	5	18	31	39	36	20	10	
	構成比	100.0	2.6	9.2	15.8	19.9	18.9	18.4	10.2	5.1
古 河	世帯数	239	18	26	36	65	41	28	15	10
	構成比	100.0	7.5	10.9	15.1	27.2	17.2	11.7	6.3	4.2

土浦、古河についてみても3,000~5,000円は土浦が19.9%、古河27.2%と古河が高く、5,000~10,000円では土浦18.9%、古河17.2%と土浦が高い。なお、3,000円以上の買物金額についてみると土浦では67.4%と東京での買物世帯数の過半数が相当高額の買物をしていることがわかる。古河市では62.4%と土浦との間に5ポイントの差がみられる。

3. 東京での買物場所

首都圏内各都市の消費者が買物として東京を意識する場合、都内の特定商店街地区をイメージとして連想するだろうか。

土浦、古河についてみると「不明」がそれぞれ58.1

%、51.8%に達し、両市の消費者世帯についてみる限り、とくに特定地、地区を意識していないようであり、この傾向は土浦に高い。何れかの地区を意識しているものについては「上野」を意識するものが最も多く土浦22.0%、古河58.2%で、ここでは古河が高い。また、土浦の場合、「上野」の次に「日本橋」が10.4%を占め、古河では「池袋」が8.5%を占めているのが目立っている。しかしこの利用関係は土浦、古河両市の地理的分布、対象世帯の職業別、交通機関の状況によつて変わってくると思われるので、果して消費者の意向を正しく反映している数値と判断するのは早計であろう。

第4表

東京での買物場所

		サンプル数	上野	浅草	日本橋	東京駅八重洲口	銀座有楽町	渋谷	新宿	池袋	その他	不明
土浦	世帯数	492	108	25	51	24	24	4	17	25	8	286
	構成比	100.0%	22.0	5.1	10.4	4.9	4.9	0.8	3.5	5.1	1.6	58.1
古河	世帯数	517	146	32	28	26	19	3	19	44	18	268
	構成比	100.0%	28.2	6.2	5.4	5.0	3.7	0.6	3.7	8.5	3.5	51.8

4. 東京百貨店の利用頻度

地方の消費者にとって、ショッピングの場として強かに顧客を誘引するものに百貨店がある。したがって大百貨店が存在するかどうか、その商業地区の顧客誘引力を大きく左右する。こうした観点から土浦、古河の消費者世帯は都市の百貨店をどの程度利用しているであろうか。本数値は通勤、通学者を除いて買物その他の目的で上京する消費者がどの位の程度で都内の百貨店を利用しているかをみたものである。

土浦、古河とも百貨店を利用するもの、土浦70.7%、古河61.1%で利用度は土浦市が高い。しかし両市

とも「年1~3回利用」が土浦23.0%、古河20.9%と最も高い、次いで「2~3ヶ月に1回」が土浦10.6%、古河18.8%がこれに続いているが、「月4回以上利用」が共に0.8%と低い割合を占めているのが目立っている。

なお、上述の諸点からは東京都の相互依存度を明確にすることは困難であろう。したがって次の機会をみて都内において購入した主要商品を通じて地方都市と東京との相互依存関係を明らかにしてみよう。

(統計課 横須賀弘)

第5表

東京百貨店の利用頻度

		サンプル数	月4回以上利用	月1~3回利用	2~3カ月に1回利用	年1~3回利用	ほとんど利用しない	不明
土浦	世帯数	492	4	31	52	113	144	148
	構成比	100.0%	0.8	6.3	10.6	23.0	29.3	30.1
古河	世帯数	517	4	44	56	108	201	104
	構成比	100.0%	0.8	8.5	10.8	20.9	38.9	20.1